

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 NCホールディングス株式会社

【英訳名】 NC Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川勝博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03 6859 4611

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 岡田 邦壯

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03 6859 4611

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 岡田 邦壯

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 1 期 第 3 四半期連結 累計期間
会計期間		自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	7,157,440
経常損失()	(千円)	61,240
親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	214,766
四半期包括利益	(千円)	37,197
純資産額	(千円)	7,313,093
総資産額	(千円)	11,421,495
1 株当たり四半期 純損失()	(円)	33.48
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益	(円)	
自己資本比率	(%)	61.8

回次		第 1 期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純 利益	(円)	17.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、平成28年 4 月 1 日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はありません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第 1 期第 3 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本コンベヤ株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、新規設立に伴う有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は平成28年4月1日に単独株式移転により日本コンベヤ株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでの日本コンベヤ株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述において、前年同四半期と比較を行っている項目については日本コンベヤ株式会社の平成28年3月期第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日)との比較を、前連結会計年度との比較を行っている項目については日本コンベヤ株式会社の平成28年3月期連結会計年度との比較を行っています。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策により、企業収益や雇用情勢は穏やかな回復基調となったものの、国内消費の弱含みによる非製造業の伸び悩みなどにより、企業の景況感が悪化するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。加えて、英国のEU離脱問題、新興国を中心とした経済成長の減速懸念、米国大統領選挙の結果を起因とする金融市場の不安定な動きなどにより設備投資についても、企業の投資姿勢が弱まる可能性もあります。

このような環境下、当社グループでは、売上高はコンベヤ関連で土木関係設備の納入が遅れていることにより減少しましたが、立体駐車装置関連の本体の新設納入やメンテナンス、太陽光発電システム関連の納入が堅調に推移したことにより、売上高は7,157,440千円(前年同四半期比2.4%減)となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、操業差損の発生などにより営業損失は87,798千円(前年同四半期営業損失27,699千円)、経常損失は61,240千円(前年同四半期経常利益3,051千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は214,766千円(前年同四半期純損失68,452千円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、国内製鉄所関連のコンベヤ設備、保守部品の納入等がありましたが、土木関連設備の納入が遅れたことにより、売上高は1,638,474千円(前年同四半期比28.2%減)、セグメント損失は396,937千円(前年同四半期セグメント利益122,115千円)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、商業施設向けなどの新規設備納入、メンテナンスともに堅調に推移したことにより売上高4,397,235千円(前年同四半期比7.1%増)、受注採算の改善等によりセグメント利益は401,403千円(前年同四半期比153.9%増)となりました。

〔人材派遣関連〕

人材派遣関連は、売上高は228,488千円(前年同四半期比23.9%減)、セグメント損失は1,101千円(前年同四半期比セグメント利益7,694千円)となりました。

〔太陽光発電システム関連〕

太陽光発電システム関連は、売上高は893,242千円(前年同四半期比38.1%増)、セグメント損失は1,416千円(前年同四半期セグメント損失6,805千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して417,348千円減少の11,421,495千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が706,992千円、仕掛品が170,029千円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して386,412千円減少の4,108,401千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が107,119千円、短期借入金が114,280千円、工事損失引当金115,600千円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して30,935千円減少の7,313,093千円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金は222,538千円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払い等により利益剰余金が278,926千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は73,447千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の変動や、為替相場の動向による影響が予想されます。

当社グループは、経営方針に従い、コンベヤと立駐の各事業で受注採算の改善に努め、価格競争力向上のための製作、調達、工事コストの削減とともに固定費の適正化により収益改善を図ります。同時に事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。人材派遣においては、TCSホールディングスグループ各社との連携を深め、ノウハウ構築による拡大を目指します。また太陽光発電システム(ソラキューブ)販売等の新規事業分野への展開を積極的に行い、改善された財務体質のもとで安定的に収益計上できる事業基盤を確立し、継続的に発展させます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第3四半期連結会計期間の現金及び預金の残高は、3,084,674千円、借入金の残高は、152,040千円であり、資金の流動性は維持しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境にありますが、平成28年4月に策定した経営方針に基づいて、より強力に経営構造の改革を推進し、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,416,046	6,416,046	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	6,416,046	6,416,046		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		6,416,046		3,800,000		1,200,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,391,100	63,911	
単元未満株式	普通株式 24,646		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,416,046		
総株主の議決権		63,911	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCホールディングス株 式会社	東京都千代田区鍛冶町 一丁目7番7号	300		300	0.0
計		300		300	0.0

(注) 第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は418株となっております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は平成28年4月1日に設立され、当四半期報告書は設立第1期として提出するため、前連結会計年度及び前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,084,674
受取手形及び売掛金	1 3,527,474
仕掛品	454,949
原材料及び貯蔵品	438,299
その他	549,770
貸倒引当金	16,671
流動資産合計	8,038,495
固定資産	
有形固定資産	1,195,340
無形固定資産	74,857
投資その他の資産	
投資有価証券	1,706,190
その他	461,534
貸倒引当金	54,923
投資その他の資産合計	2,112,801
固定資産合計	3,382,999
資産合計	11,421,495
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1 1,603,252
短期借入金	152,040
未払法人税等	38,488
前受金	243,367
賞与引当金	21,177
完成工事補償引当金	105,777
工事損失引当金	357,500
その他	328,650
流動負債合計	2,850,253
固定負債	
退職給付に係る負債	709,159
その他	548,988
固定負債合計	1,258,147
負債合計	4,108,401

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,800,000
資本剰余金	1,280,723
利益剰余金	1,577,300
自己株式	473
株主資本合計	6,657,550
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	316,950
土地再評価差額金	85,337
その他の包括利益累計額合計	402,287
非支配株主持分	253,255
純資産合計	7,313,093
負債純資産合計	11,421,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,157,440
売上原価	5,924,189
売上総利益	1,233,250
販売費及び一般管理費	1,321,049
営業損失()	87,798
営業外収益	
受取利息	680
受取配当金	24,193
有価証券売却益	39,214
国庫補助金	3,121
その他	7,795
営業外収益合計	75,004
営業外費用	
支払利息	10,089
創立費	16,521
為替差損	9,551
固定資産圧縮損	3,121
その他	9,161
営業外費用合計	48,446
経常損失()	61,240
特別損失	
固定資産廃棄損	6,017
特別損失合計	6,017
税金等調整前四半期純損失()	67,258
法人税等	121,051
四半期純損失()	188,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,456
親会社株主に帰属する四半期純損失()	214,766

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	188,309
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	225,507
その他の包括利益合計	225,507
四半期包括利益	37,197
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,771
非支配株主に係る四半期包括利益	29,426

【注記事項】

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	19,443千円
支払手形	150,959

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	74,189千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社は平成28年4月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会及び臨時株主総会において決議された金額であります。

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月10日 定時株主総会	普通株式 日本コンベヤ(株)	64,160	1.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	人材派遣 関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	1,638,474	4,397,235	228,488	893,242	7,157,440		7,157,440
セグメント間の内部売上 高又は振替高	585,996		80,276		666,272	666,272	
計	2,224,470	4,397,235	308,764	893,242	7,823,713	666,272	7,157,440
セグメント利益又は損失()	396,937	401,403	1,101	1,416	1,948	89,747	87,798

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 89,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	33円48銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	214,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	214,766
普通株式の期中平均株式数(株)	6,415,718

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

N Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 成 本 弘 治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 崎 昭 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN Cホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。